株　主　各　位

第93期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書……１頁
連結計算書類の連結注記表……２頁
株主資本等変動計算書……６頁
計算書類の個別注記表……７頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.shinmaywa.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

新明和工業株式会社

連結株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	81,522	△154	113,088
当期変動額					
剰余金の配当			△1,365		△1,365
親会社株主に帰属する当期純利益			8,954		8,954
自己株式の取得				△3,097	△3,097
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	0	7,588	△3,096	4,493
当期末残高	15,981	15,738	89,111	△3,250	117,581

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,717	△376	420	△1,856	△94	85	113,079
当期変動額							
剰余金の配当							△1,365
親会社株主に帰属する当期純利益							8,954
自己株式の取得							△3,097
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	742	―	△162	202	781	△5	776
当期変動額合計	742	―	△162	202	781	△5	5,269
当期末残高	2,459	△376	257	△1,653	687	79	118,348

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連　結　注　記　表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　１８社

主要な連結子会社の名称

㈱明和工務店、新明和オートエンジニアリング㈱、イワフジ工業㈱、
東邦車輛㈱、東京エンジニアリングシステムズ㈱

（２）非連結子会社の数　９社　ShinMaywa (California) ,Ltd.
ShinMaywa Industries India Private Limited
東邦車輛サービス㈱
のぎエコセンター㈱(SPC)、エコセンター湘南㈱(SPC)
エコセンター大磯㈱(SPC)、アイタック㈱
新明和ハートフル㈱、大和総業㈱

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社　３社　ShinMaywa (California) ,Ltd.
ShinMaywa Industries India Private Limited
東邦車輛サービス㈱

関連会社　１社　重慶耐徳新明和工業有限公司

（２）持分法非適用の非連結子会社　６社　のぎエコセンター㈱(SPC)、エコセンター湘南㈱(SPC)
エコセンター大磯㈱(SPC)、アイタック㈱
新明和ハートフル㈱、大和総業㈱

関連会社　２社　㈱カミック
鈴鹿エコセンター㈱(PFI)

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社	ShinMaywa(America),Ltd.	12月31日
	ShinMaywa(Asia)Pte.Ltd.	12月31日
	新明和(上海)商貿有限公司	12月31日
	ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd.	12月31日
	新明和(上海)精密機械有限公司	12月31日
	台湾新明和工業股份有限公司	12月31日

決算日の差異が３ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の計算書類に基づき連結しております。ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、一部の連結子会社については定額法によっております。なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（おおむね５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金　　：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③製品保証引当金：一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上しております。

④工事損失引当金：当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（６）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

（７）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

１．担保に供している資産

その他の流動資産	18百万円
投資有価証券	19百万円
長期貸付金	207百万円

なお、上記の資産は、関連会社の借入金の担保に供しているものであります。

２．有形固定資産に対する減価償却累計額　71,186百万円

３．有形固定資産に対する減損損失累計額

減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。

４．保証債務

契約履行保証保険に対する連帯保証　51百万円

５．受取手形裏書譲渡高　16百万円

６．土地の再評価

建設業を営む連結子会社について、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日…　平成12年３月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と帳簿価額との差額…

時価は帳簿価額より198百万円下落しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

当連結会計年度末における発行済株式の数　普通株式　100,000,000株

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	697	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日取締役会	普通株式	668	7	平成28年9月30日	平成28年12月1日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(金融商品に関する注記)

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金を銀行借入等により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクは為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、殆どが１年以内の期日であります。

利用しているデリバティブ取引は通貨関連の先物為替予約取引であり、内部管理規程に基づき、原則として実需に伴う取引に限定し実施することとしております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	18,772	18,772	―
(2)受取手形及び売掛金	76,475		
貸倒引当金（*2）	△ 2		
	76,472	76,472	△0
(3)投資有価証券			
その他有価証券	5,351	5,351	―
(4)支払手形及び買掛金	(28,239)	(28,239)	―
(5)デリバティブ取引	51	51	―

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておらず、取引先金融機関から提示された価格をもって時価としております。

(注2)非上場株式（連結貸借対照表計上額699百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、賃貸用のマンション等を保有しております。

２．賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
1,702	3,645

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　1,238円84銭

２．１株当たり当期純利益　93円17銭

株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,981	15,737	0	15,737	2,128	22,050	33,288	57,467	△154	89,032
当期変動額										
剰余金の配当							△1,365	△1,365		△1,365
当期純利益							6,541	6,541		6,541
自己株式の取得									△3,097	△3,097
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										－
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	5,175	5,175	△3,096	2,080
当期末残高	15,981	15,737	0	15,738	2,128	22,050	38,464	62,642	△3,250	91,112

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,628	1,628	90,661
当期変動額			
剰余金の配当			△1,365
当期純利益			6,541
自己株式の取得			△3,097
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	696	696
当期変動額合計	696	696	2,776
当期末残高	2,325	2,325	93,438

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

（２）デリバティブ・・・時価法

（３）たな卸資産・・・主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっております。

（３）リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

（３）工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

４．収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

５．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1．担保に供している資産

その他の流動資産	18百万円
関係会社株式	19百万円
関係会社長期貸付金	207百万円

なお、上記の資産は、関連会社の借入金の担保に供しているものであります。

2．有形固定資産に対する減価償却累計額　59,418百万円

3．有形固定資産に対する減損損失累計額

減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。

4．保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
Thai ShinMaywa Co.,Ltd.	53	未払経費等の支払債務に対する保証
新明和(上海)精密機械有限公司	150	金融機関からの借入金等に対する連帯保証
エコセンター湘南株式会社	29	特別目的会社の契約履行保証保険に対する連帯保証
のぎエコセンター株式会社	22	特別目的会社の契約履行保証保険に対する連帯保証
合計	255	―

5．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(関係会社長期貸付金を除く)

短期金銭債権	8,478百万円
短期金銭債務	18,724百万円
長期金銭債務	23百万円

(損益計算書に関する注記)

1．関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	9,008百万円
仕入高	3,941百万円
営業取引以外の取引高	1,330百万円

2．関係会社投融資等損失

関係会社投融資等損失は、台湾新明和工業股份有限公司に係るものであり、貸倒引当金繰入額114百万円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	4,532,661株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,039百万円
賞与引当金	1,022百万円
工事損失引当金	960百万円
その他	2,689百万円
繰延税金資産小計	5,712百万円
評価性引当額	△702百万円
繰延税金資産合計	5,009百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	980百万円
繰延税金負債合計	980百万円
繰延税金資産の純額	4,029百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

（単位：百万円）

属　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	新明和商事㈱	所有 直接　100.0%	福利厚生施設の管理 ファクタリング取引等 役員の兼任	資金の貸付	4,427	その他の流動資産	3,741
				ファクタリング取引等	10,695	買掛金	10,064

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

１．資金の貸借については、ＣＭＳ(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

２．新明和商事㈱に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、新明和商事㈱の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものを含みます。

３．ファクタリングの取引金額並びに期末残高には消費税等を含んで表示しております。

４．取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　978円74銭

２．１株当たり当期純利益　68円06銭